

太陽光発電市場に広がる国際化

戦略・産業ユニット 新エネルギーグループ 兼 グリーンエネルギー認証センター
研究主幹 永田 敬博

菅総理は 5 月 25 日に開催された OECD50 周年記念行事において、「発電電力量に占める自然エネルギーの割合を 2020 年代のできるだけ早い時期に少なくとも 20%を超える水準となるように大胆な技術革新に取り組む」、「設置可能な 1000 万戸の屋根のすべてに太陽光パネルの設置を目指す」と表明した。今後、国内における自然エネルギー（再生可能エネルギー）の普及議論に拍車がかかっていくと考えられる。

一方、海外においてはクリーンエネルギー・電力フラッシュ 4 月 27 日掲載の「大規模化が進む再生可能エネルギープロジェクト」で取り上げたように規模の拡大が進んでいることに加え、太陽光発電市場での国際間の提携等が盛んになってきている。

太陽電池大手の米ファーストソーラーは、中国電力大手である中国国際新エネルギー電力会社（China Power International New Energy Holding Limited）と中国及び米国を含む国際市場での太陽光発電プロジェクトの共同開発に向けた戦略的提携に合意した。今後、中国の 2GW 規模の太陽光発電プロジェクトの共同開発や国際市場でのプロジェクト投資機会を見極めていく。実はファーストソーラーは以前から中国市場への参入を検討しており、モンゴルでの 30MW 級のデモンストレーションプロジェクトにも中国広東原子力太陽エネルギー開発会社（China Guangdong Nuclear Solar Energy Development Co.）と共同で取り組もうとしていた。しかしながら、このプロジェクトは中国側のプロジェクトに対する補助等が定まらず延期されていて、ファーストソーラーはより強固なパートナーを探していた模様である。今後、ファーストソーラーは中国国際新エネルギー電力会社との提携により中国での足場を確保すると共に、国際市場への一層の展開を図っていくと見られる。

再生可能エネルギーの普及のためにはコスト低減は極めて重要な要素であり、菅総理は前記のスピーチで太陽光発電の価格を 2020 年には現在の 1/3、2030 年には 1/6 に下げることを目指すことも表明している。太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの普及を進めていくためには、価格・技術の両面で、国内はもとより国際市場で競争のできる製品やビジネスモデルの開発に加え、国際的に関係する企業等との連携等を図り生産規模の拡大によるコスト削減を図るなどの普及戦略を立てていくことが益々重要になってくるであろう。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp